

「国境離島に関する海洋政策の提言と実践の推進」概要報告

平成 20 年度事業計画

平成 20 年度事業「国境離島に関する海洋政策の提言と実践の推進」

< 目的 >

海洋基本法の制定によって「離島の保全」は海洋政策の柱の一つとなった。

特に離島地域における厳しい生活条件下、地域住民の生活の営みや社会経済活動、定住などによって広大な海域が確保されている点は重要であり、とりわけ、我が国の領海基線等を形成している「有人国境離島の振興」は重大な政策的課題である。

他方、海洋施策実施に責務を負う地方公共団体の中でも、離島等の国境地域の自治体が担う役割は極めて重要である。しかしながら、現場での施策実行体制やリソース等は未だ不十分なのが今般の現状である。

本事業では、日本最西端の有人国境離島であり、また、当研究財団が在京支援事務所として協力関係にある沖縄県与那国町をモデルとし、同町幹部職員、海洋・経済・地方自治・国際関係等の有識者・専門家等が参画する共同研究会等を実施し、地域の実情をふまえた国境離島の振興策、離島自治体の役割等の諸課題を総合的に研究し、その成果を提言する。

これによって、海洋基本法に定められた離島の保全・振興を実践的に推進することを本事業の目的とする。

< 目標 >

本事業では、海洋基本法の基本的施策に位置づけられている「離島の保全(振興)」、海洋関連施策推進における「地方公共団体の責務(役割)」を念頭に、与那国町との連携・協働による共同研究会(「国境離島政策研究会」、与那国での現地会議(「海洋タウンミーティング」))を開催し、その成果を今後の国境離島の振興、また、離島自治体による海洋基本法の実践的推進に活かすことを基本目標とする。

具体的には以下の活動を実施する。これらの取組みを通じ、与那国島をモデルに、地域の切実なニーズや実情をふまえた新たな国境離島振興への寄与をめざすとともに、自治体の海洋施策推進を担う指導的人材の養成を図ることを目標とする。

< 活動内容 >

国境離島の振興を目的とした共同研究会等の開催

1. 共同研究会「国境離島政策研究会」

- (1) 時期： 6月初旬、8月初旬、10月初旬、12月上旬、2月中旬(予定)
- (2) 内容： 国境離島の振興と離島自治体における海洋施策推進について
- (3) 場所： 未定(随時調整)
- (4) 参加： 座長、委員、事務局(テーマに応じて講師を招請。希望者は傍聴可。)

2. 成果物の公表と活動報告書の作成・配布

4月： CANPAN ブログ立上げ

「どうなんちまの挑戦 - 国境離島・与那国島からのメッセージ - 」

6月： 「国境離島政策研究会」概要図（ブログにて公表）

8月： 「国境離島振興法」試案 - 枠組みと論点の検討 - （ブログにて公表）

10月： 「国境地域 - 稚内・根室・対馬・与那国 - の抱える現状・課題」(ブログにて公表)

10月： 『与那国島・海洋タウンミーティング2008』広報用ポスター/チラシ制作
(配布+公表)

3月： 平成20年度 国境離島に関する海洋政策の提言と実践の推進』活動報告書

(配布予定：与那国町，沖縄県，国土交通省他関係機関・団体，研究会各位，その他)

取組み総括

本年度助成事業では、日本列島最西端の国境離島・与那国島をモデルに、同町や有識者・ジャーナリスト等が参画する「国境離島政策研究会」海洋基本法に関する現場(地域住民)の理解・認知の促進を旨とする「海洋タウンミーティング」等を中心に活動を行った。

上記「国境離島政策研究会」では、海洋政策における国境離島の重要性と政策的論点とともに、与那国島の実情や課題，リアルタイムの動向等について、認識の共有を図ることができた。また、研究会講師としてお招きした寺島紘士先生(海洋政策研究財団常務理事)、多田健一郎先生(内閣府沖縄政策担当参事官)からも貴重なご教示をいただいた。

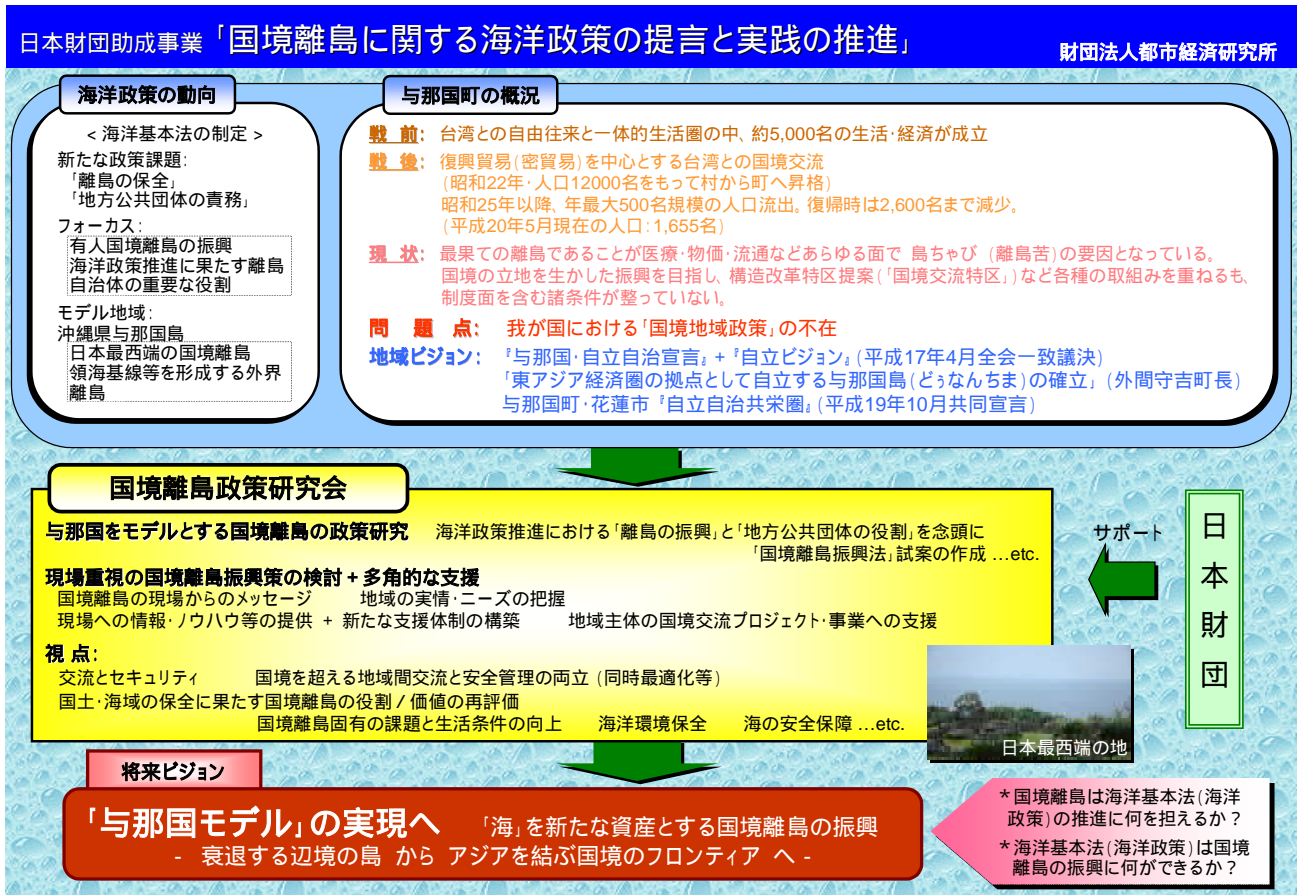
一方、現地開催の『与那国島・海洋タウンミーティング2008』では、海洋基本法がめざす新しい国づくりと地域=国境離島の現場=との密接な関わり等について、参加した地域住民の皆さんの理解、地元行政の認知促進の両面で、有意義な機会と成果が得られたと考えている。

プロ(フリーアナウンサー・松原さと子委員)の司会・進行もあり、開催当日は会場から積極的な発言や質疑応答が続いた。また、地元有志・ボランティア・子どもたちとの協働による手づくりのイベントとしても大成功を収めた。その模様は郷土紙(八重山毎日新聞他)・県紙(沖縄タイムス・琉球新報)でも広く報道され、「海洋圏・八重山の歴史に残る会議となった。」(吉元政矩元沖縄県副知事)等の高い評価も得た。

今回、事務局としては、研究会ならびにタウンミーティングの準備・運営に過半の労力を費やした面がある。今後は、本年度培われた活動基盤を十分に生かし、関係者との連携・協力体制をさらに強化しながら、国内国境・離島地域の現地調査と研究提言、東京・与那国双方での分科会等を実施し、海洋政策の実践的推進と新たな担い手づくりを目指した取組みをさらに積極的に進めていきたいと考えている。

研究総括

本年度事業では、「国境離島に関する海洋政策の提言と実践の推進」をテーマとして、与那国島を検討モデルに、以下を基本フレームとする研究活動を推進した。



研究活動の母体となる「国境離島政策研究会」では、与那国島をモデルに、現場重視の国境離島振興策あるいは支援について、より具体的な検討を行うことに重点を置いた。

与那国町長、同町副参事の参画もあり、島の実情や切迫した課題を含む現場からのメッセージを参加各位が共有し、かつ、さまざまな視点からの意見・提案・提言を集積することができた。その意味では、これまでなかった支援体制の構築=知的応援団の編成に貴重な一歩を刻むことができたと考えている。

本事業における研究課題、すなわち「与那国をモデルとする国境離島の政策研究」には両義性があると思われる。

まず一つは、与那国固有の諸状況や問題を含む与那国島オリジナルの課題である。人口の恒常的減少をはじめ、地域社会の存続すら危ぶまれるような島の危機的状況をふまれば、これについては、地域の振興=島おこしへの具体的・現実的な貢献を前提とする検討が求められる。

もう一つは、国境離島共通の問題課題、すなわち「モデル」である与那国島の検討作業から照射もしくは導き出される国境離島全般のユニバーサルな課題である。

このような両義性の課題に対し、本年度事業で十分な成果を現実に上げることができたとは言いがたい。既述の 現場主義 を基本方針としながら、地元の切実なニーズから課題を抽出し、より具体的な貢献を図れるよう継続して取り組んでまいりたい。

計五回(分科会を含む)にわたり開催した「国境離島政策研究会」では、以下を主眼に、講師を招いての講演(第二回・第三回)を含む会議を実施した。

- 第一回： 国境の離島・与那国島の現状と取組みなど(発足会合)
- 第二回： 海洋政策と国境離島(現状・課題・展望)
- 第三回： 沖縄政策における離島振興の取組み(現状・課題・展望)
- 第四回： 委員各位とのフリーな意見交換、プロジェクト推進への実務的協議
- 第五回： 委員・顧問・オブザーバーからの提言+協議(総括と展望)

この中で、講師から、各テーマに応じた視座や論点、各種提言等の教示を得たことは、今後の研究活動推進にとって貴重な果実となった。

うち、第二回研究会で『海洋政策と国境離島』について特別講演を頂いた寺島紘士先生(海洋政策研究財団常務理事)からは、

- ・ 海洋を国土に準ずるものとして管理していく時代
- ・ 国境離島 = 国土の端(辺境)ではなく国土の骨格を構成する存在
- ・ 離島の保全・管理は国家政策に位置づけて取り組むべき重要課題
- ・ 求められる「海洋・沿岸域の新たな管理制度」の整備
- ・ 離島自治体等への新たな支援措置(提言): 市町村域の海域への拡大

など、極めて重要なご教示をいただいた。これらは、前掲のフレーム図にもあるとおり、「国境離島は海洋基本法の推進に何を担えるのか?」+「海洋基本法は国境離島の振興に何ができるのか?」を問題意識に置く本研究にとって、また、「国境離島全般の ユニバーサル な課題」の把握にあたって、目指すべき方向とあり方を提示するものと解される。

他方、第三回研究会講師の多田健一郎先生(内閣府沖縄政策担当参事官)からは、国内離島振興策の先進モデルとも言える『沖縄における離島振興の取組み』について、体系的かつ具体的なレクチャーを頂き、与那国オリジナルの課題、国境離島共通のユニバーサルな課題の両面で有益な情報が得られた。特に、現行「沖縄振興法」「沖縄振興計画」の終了年次(2012年)が近づく今、政策的・制度的環境の変化の中で 地域(島)の自立戦略を立てていかねばならない与那国町にとっては、大変重要な会議となった。

さらに、11月9日『与那国島・海洋タウンミーティング2008』では、基調講演(「国境の島・与那国と海洋立国ニッポン」)を頂いた山田吉彦先生から、清新かつ重要な「国境」の新たな概念/あるべき考え方が提起された。

- ・ 「国境」という概念は明らかに変わりつつある。
- ・ 従来：国益の確保，安全保障等のために隣国との境界を確定する。(=線を引く)
- ・ 今後：国の発展，国民生活の安全等のため、隣国との関係の接点となる海域・地域の管理を考える。(=新しい国境の概念としての「国境管理」)
- ・ 海域としての管理や隣国との交流の中、利益・安全の確保等をふまえ、どのような形

- で国境を管理・活用すべきか？ 海洋基本法の中で複合的に考えていく。
- ・ 今、与那国が取り組んでいる台湾との国境交流は時代を先駆ける最先端の取り組み。
- これらは、今後の研究活動とプロジェクト推進の新機軸となる極めて重要な戦略的提言と考える。

関連報告

2008年2月5日、本年度助成事業に先立ち、当研究所（財団法人都市経済研究所）は、与那国町在京支援事務所の立場から『海洋基本計画（原案）に対する意見』（後掲）を政府・総合海洋政策本部事務局に提出した。

民生安定等、国境離島に暮らす住民の安心・安全への政策的配慮を意図して提出をした当該意見書では、

「さまざまな厳しい生活条件等も抱えている国境離島の住民の活動・生活なしにはわが国の海洋権益の維持・発展も困難になること等を十二分に踏まえつつ、かかる離島における住民の安全、防災等に対する必要な措置を十分に講じるほか、国境離島地域の活性化、また、当該地域における国際協力の推進などについて、必要かつ有効な措置を講じていく必要がある。」

等の文案を含め、政策提言を試みた。

その後、一年以上が経過した本年3月、沖縄県議会は、以下の両重要文書を意見書(案)としてとりまとめた。

- ・ 『国境離島等の保全・支援等に関する意見書(案)』（後掲）
- ・ 『沿岸域における漂流・漂着ゴミ等に関する意見書(案)』（後掲）

うち、『沿岸域における漂流・漂着ゴミ等に関する意見書(案)』は、先の三月議会に提出され、3月25日、県議会で正式に採択された。

一方、今回は提出が見送られた『国境離島等の保全・支援等に関する意見書(案)』では、「国境離島等の発展を促進するため、国境離島振興法(仮称)を制定して離島活性化特別支援事業を実施すること」

等の旨が明記されている。

この間、沖縄県関係者等との協議・意見交換を重ねてきたことを顧みれば、本年度助成事業を通じた各種の情報発信もしくは提言が有効に活かされた証左とも言える。同時に、国境離島の振興に関するこうした地元の動向は、今後さらに活発化するものと予想される。

本助成事業の主体たる当研究所としては、さらに研究活動を多角的に推進し、「国境離島」を主題とする公（公共領域）への貢献を目指して微力を尽くしてまいりたい。

活動履歴（主要行事等一覧）

- 4月1日： 助成契約書取り交わし
- 4月11日： CANPAN ブログ開設 <http://blog.canpan.info/yonaguni/>（随時更新）
ブログ名「どぅなんちまの挑戦 - 国境離島・与那国島からのメッセージ - 」
- 4月～5月： 「国境離島政策研究会」発足準備。関係文書作成，委員・顧問への事前調整等。
- 5月10日： 那覇にて外間守吉与那国町長面会。本事業実施につき報告及び協力依頼。
- 5月19日： 研究会委員ならびに顧問宛て委嘱状・就任承諾書・事業概要書等を送付。
- 5月27日： 日本財団に事業実施状況等報告。今後の進め方等について相談。
- 6月3日： 第一回「国境離島政策研究会」開催（於：霞ヶ関ビル 33F 東海大学校友会館）
研究会：16:00～18:30 懇親会：18:30～20:30
- 6月5日： ブログにて成果物公表（「国境離島政策研究会」概要図）
- 6月12日： 新委員就任のお願い（松原さと子委員）
- 6月30日： 次回研究会での講演依頼のため海洋政策研究財団寺島紘士常務理事面会。
- 7月～8月： 第二回「国境離島政策研究会」開催準備
- 7月11日： 上妻理事、中京大学総合政策学部にて特別講義
演題：『沖縄、そして、与那国 - 地域づくり・島おこしの現場に学ぶ - 』
- 7月23日： 研究会各位宛て第二回「国境離島政策研究会」開催通知。
- 7月31日： 日本財団にて事前相談・打合せ
- 8月5日： 第二回「国境離島政策研究会」開催（於：日本財団ビル2F 第8会議室）
研究会：14:00～17:00
- 8月7日： ブログにて成果物公表（「国境離島振興法」試案）
- 8月中旬： 次回（第三回）研究会の開催日程・会場につき調整～決定。（10/6）
与那国「海洋タウンミーティング」の開催日程等につき調整～内定。（11/9）
- 8月下旬： 次回（第三回）研究会、与那国「海洋タウンミーティング」実施につき調整。
企画検討，関係者との事前調整等
- 9月3日： 琉球新報（東京報道部長小那覇氏）と報道・広報に関して打合せ。
- 9月4日： 日本財団にて報告・相談等（本プロジェクトの推進について等）
- 9月8日： 「海洋タウンミーティング」につき事前調整。
現地パネリスト候補（真謝喜八郎氏，上地常夫氏）に連絡・面談・依頼等
- 9月12日： 次回（第三回）研究会講師・内閣府沖縄政策担当多田参事官に連絡～依頼。
- 9月16日： 研究会各位宛て第三回「国境離島政策研究会」開催通知
- 9月19日： 「海洋タウンミーティング」広報（チラシ・ポスター）原案作成
- 9月24日～27日： 与那国出張（上妻・佐藤）。「海洋タウンミーティング」につき事前調整。
予定会場の下見、広報、現地協力者への相談等。
- 10月6日： 第三回「国境離島政策研究会」開催（於：日本財団ビル2F 第8会議室）
研究会：15:00～18:00

- 10月8日：与那国島「海洋タウンミーティング2008」ポスター／チラシ制作(詰め)
- 10月9日：ブログにて成果物公表（「国境地域 - 稚内・根室・対馬・与那国 の抱える現状・課題」）
- 10月10日：ブログにて「海洋タウンミーティング」開催概要を公表。
- 10月14日：ブログにて「海洋タウンミーティング2008」ポスター／チラシ公表。
- 10月21日～22日：与那国出張(上妻)。「海洋タウンミーティング」開催準備。パネリスト対応、会場準備、進行管理、広報等について町及び協力団体と最終調整。
- 10月24日：日本財団にて報告・相談等（本プロジェクトの今後の推進について等）
- 10月28日：「海洋タウンミーティング2008」ポスター／チラシ配布（在京関係機関・各位）
- 10月30日：タウンミーティング進行に関する事前打合せ（松原さと子委員(司会)・盛委員）
- 10月31日：2009年度助成事業公募／事業計画申請
- 11月6日：ブログにて「海洋タウンミーティング」直前広報
- 11月8日：与那国出張(上妻・佐藤)。タウンミーティング開催準備（報道関係事前レク等）
- 11月9日：与那国島「海洋タウンミーティング2008」開催
- 11月14日：ブログにて「海洋タウンミーティング」開催報告（その1）
- 11月21日：ブログにて「海洋タウンミーティング」開催報告（その2・その3）
- 12月2日：第四回「国境離島政策研究会」分科会 実施
（山田委員，角谷委員，満田委員，上妻）
- 12月5日：第四回「国境離島政策研究会」分科会 実施
（川口委員，石塚委員，雉鼻オブザーバー，小那覇オブザーバー，上妻，佐藤）
- 12月5日：松原さと子委員、FMヨコハマ「らんらんツアー」にて与那国島広報・PR
- 12月9日：第四回「国境離島政策研究会」分科会 実施
（盛委員，松原委員，上妻）
- 12月10日：ブログにて第四回「国境離島政策研究会」(分科会)報告
- 12月10日：陸奥新報「望遠郷」(連載)にて盛和春委員がタウンミーティング開催等与那国広報。
（「地方を元気に・日本の端っこ」）
- 12月10日：石塚英樹委員与那国にて講演。主題：「国際情勢から見る沖縄の離島の国際化」
外務省助成事業「国際情勢講演会」(主催：与那国町，共催：外務省，後援：財団
法人都市経済研究所)
- 1月～2月：第五回「国境離島政策研究会」開催準備（日程調整・その他）
- 1月27日：研究会各位宛て第五回「国境離島政策研究会」開催通知
- 2月3日：日本財団・梅谷海洋教育担当リーダー打合せ
- 2月19日：第五回「国境離島政策研究会」開催（於：日本財団ビル8F会議室）
研究会：15:00～17:30
- 2月～3月：本年度事業取りまとめ作業等